

米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）

追加型投信/海外/株式

— 足元の組入状況と注目ポイント —

当ファンドの投資先ファンドである「JPMorgan・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(外国籍、日本での取扱いはありません。)」の運用会社であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントからのコメントを以下に記載します。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPMorgan・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

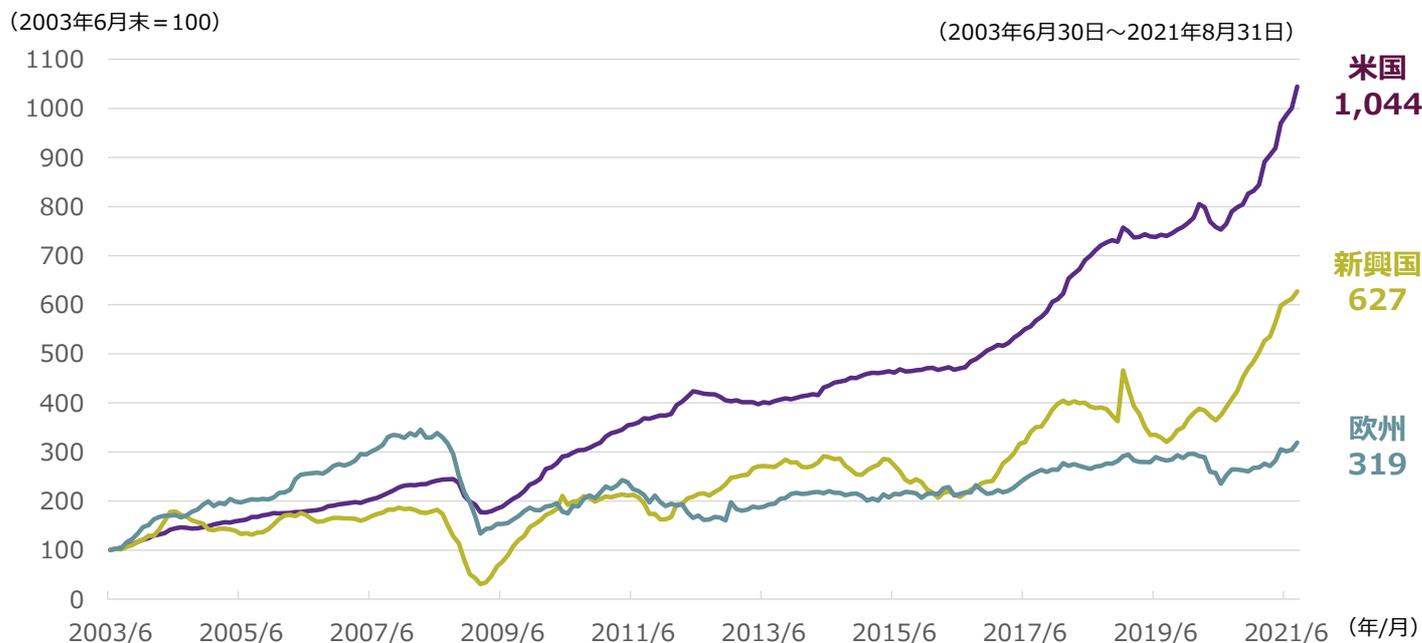
- 足元では、米国のインフレ加速や金融引締めへの懸念などを背景に、株式市場は変動性の高い状況が続いています。米国のテクノロジー企業についても、中長期的な成長期待は変わらないと考える一方、バリュエーションの見直しが見られます。
- 投資先ファンドの運用チームは、精微な企業取材に基づき、市場が過小評価していると思われる、テクノロジーが生み出すメガトレンドに乗っていると考える企業を選別し投資をしていきます。

★急速な成長を実現してきた米国テクノロジー企業

米国においてテクノロジー企業は、その他主要地域と比較して急速な利益成長を遂げてきました。米国が成長企業のけん引役となっている理由として、以下が挙げられると考えます。

- ✓ 技術開発等に必要な資本が潤沢であること
- ✓ 知的財産権の保護が進んでいること
- ✓ ダイバーシティを重視し、イノベーションが起きやすい土壌があること
- ✓ 米国で地盤を築いた後、自国にとどまらず世界に進出する企業も多いこと

図表1 テクノロジー・セクターのEPS比較



※12か月先予想EPS

※米国：MSCI米国情報通信指数、新興国：MSCI新興国情報通信指数、欧州：MSCIヨーロッパ情報通信指数

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

MSCI米国情報通信指数、MSCI新興国情報通信指数、MSCIヨーロッパ情報通信指数はMSCI Inc.が算出している指数です。当該指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、当該指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

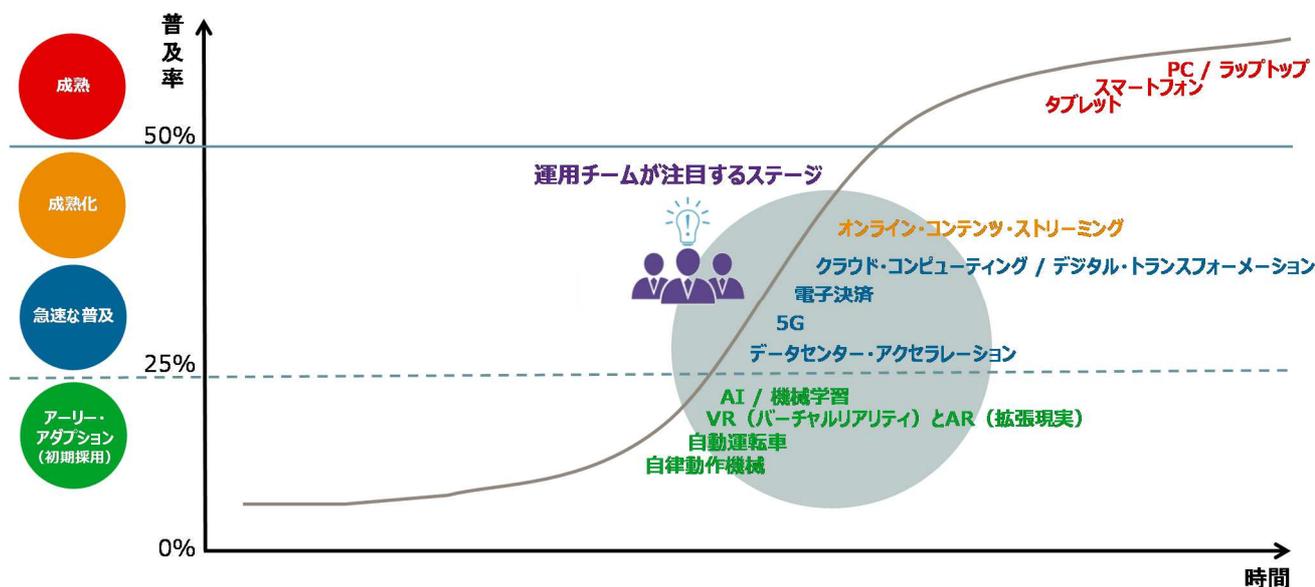
市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずお読みください。

★運用チームが注目するステージは・・・

米国のテクノロジー企業の中でも、運用チームでは、急速な普及から成熟化途中のステージにある、市場の拡大ペースが速い製品やサービスに注目し、それらを提供しているテクノロジー関連企業を中心に銘柄選択を行っています。こういった企業には中小型株も多く、中小型株にも積極的に投資していることが投資先ファンドのリターンの源泉の一つとなっています。また、一つのテーマではなく複数のメガトレンドを追求していくことで、テクノロジーセクターの成長全体を捉えることができると考えます。

図表2 運用チームが考える「最先端テクノロジー」の普及ステージのイメージ（2021年6月末現在）

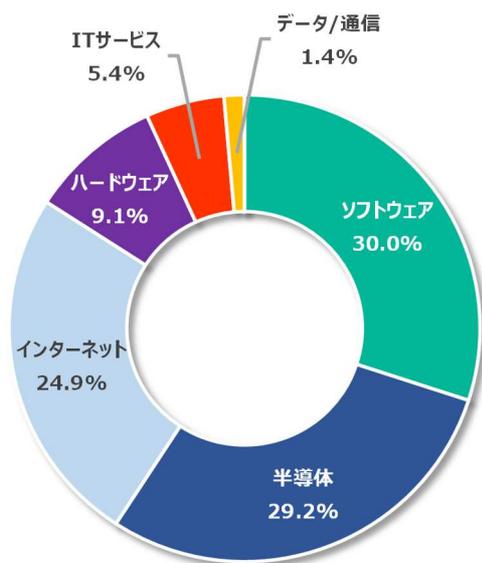


* 上記は例示であり、すべての画期的なビジョンを網羅するものではありません。

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメント資料、各種資料より岡三アセットマネジメント作成

★ご参考：投資先ファンドのポートフォリオの状況（2021年8月末現在）

図表3 業種別構成比率



図表4 組入上位10銘柄

銘柄	業種	比率 (%)
1 フェイスブック	インターネット	4.7
2 アルファベット	インターネット	4.5
3 アドバンスト・マイクロ・デバイセズ (AMD)	半導体	4.2
4 シノプシス	ソフトウェア	3.2
5 テスラ	ハードウェア	2.6
6 ラムリサーチ	半導体	2.6
7 エヌビディア	半導体	2.6
8 アップル	ハードウェア	2.5
9 ASMLホールディングス	半導体	2.2
10 クアルコム	半導体	2.2

図表5 企業規模（株式時価総額）別の構成比率

大型株（500億米ドル超）：63.9%
 中型株（100-500億米ドル超）：30.3%
 小型株（100億米ドル未満）：5.8%

※上記は本資料における分類

※業種は、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の分類 ※構成比率は、投資先ファンドの組入保有証券を100%として算出 ※四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。 ※上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

(出所) J.P.モルガン・アセット・マネジメント

上記は、投資先ファンドの運用戦略をご理解いただくためにお示ししているもので、当ファンドの運用実績ではありません。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずお読みください。

★ご参考：投資銘柄例のご紹介

業種

半 導 体



テラダイン

製造

×

ビジョン

時価総額 180億米ドル
(2021年9月末現在)

※ 業種は、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の分類です。

運用チームによる銘柄選択の主なポイント

テラダインは自動検査装置（ATE）の世界大手メーカー。半導体やワイヤレス機器の検査の他、自動車からコンピューター、通信、工業製品等で幅広く使われる電子システム等の検査に用いられています。同社の検査機器が使われている5Gの分野は依然として普及の初期段階にあり、2023-2024年まで普及の加速が見込まれています。今後は5G対応スマートフォンの普及に向けさらなる成長のアップサイドが期待されます。

検査機器に加えて、第4次産業革命とも呼ばれるIoT分野での成長も期待されています。具体的には、製造を効率化しコストを削減するための協働ロボットに強みを持ち、グローバルの製造業から軽工業まで幅広い顧客を得ています。

図表6 株価と投資先ファンドにおける組入比率の推移



※組入比率は、投資先ファンドのポートフォリオのデータ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自のポートフォリオ・システムの情報に基づき、各年末時点（2021年は8月末時点）の組入有価証券を100%として算出 ※すべて米ドルベース

（出所）J.P.モルガン・アセット・マネジメント、Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

個別銘柄の推奨および投資先ファンドへの組入れを示唆・保証するものではありません。

本資料では「米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり）」「米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジなし）」を総称して「当ファンド」といいます。投資先ファンドはルクセンブルク籍外国投資法人「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」（外国籍、日本での取扱いはありません。）であり、当ファンドはそのシェアクラスである「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド（1クラス）（円建て、円ヘッジ）」「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド（1クラス）（円建て）」に投資します。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずお読みください。

「米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）」ファンドの特色

1 米国のテクノロジー関連企業の株式等に実質的に投資します。

- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選べます。
 - 各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングの取扱いには販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
- J.P.モルガン・ファンズー・U.S.テクノロジー・ファンド(イクラス)(円建て、円ヘッジ) / (円建て)の組入比率は、高位に保つことを基本とします。

2 ポートフォリオの構築にあたっては、ファンダメンタルズ分析を用いたボトムアップリサーチに基づき銘柄を選定します。

- 環境や社会要因についてプラスの特性を持ち、良好なガバナンスを行うと評価する企業に投資を行うために、独自のESGスコアリング手法や外部データを活用します。

－資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。－

投資リスク

基準価額の変動要因

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては、「カントリーリスク」があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの目的・特色」、「投資リスク」をご参照ください。

お客様にご負担いただく費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）	◆詳しくは販売会社にご確認ください。
換金時	換金手数料	ありません。	
	信託財産留保額	ありません。	

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.298%（税抜1.18%）
	運用管理費用 (信託報酬)の 実質的な負担	純資産総額×年率1.948%程度 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。 なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
	その他費用・ 手数料	監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%） 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただけます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただけます。 (監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社（2021年10月12日時点）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		A	B	C	D
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長（金商）第154号	○			

※ A：日本証券業協会、B：一般社団法人日本投資顧問業協会、C：一般社団法人金融先物取引業協会、D：一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は



商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

委託会社お問合わせ先

フリーダイヤル 0120-048-214
(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <https://www.okasan-am.jp>

本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、「米国ネクストビジョンファンド（為替ヘッジあり） / （為替ヘッジなし）」に関する情報提供を目的としてJ.P.モルガン・アセット・マネジメントからのデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点でのJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。